

長野県松本市本庄1丁目13番5号
長野エフエム放送株式会社
代表取締役社長 石川 佳一

第32期 貸借対照表および損益計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

貸借対照表	P 2
損益計算書	P 3
株主資本等変動計算書	P 4
個別注記表	P 5

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1, 126, 984, 254	流動負債	50, 670, 581
現金及び預金	1, 019, 673, 794	未払金	16, 919, 699
受取手形	6, 546, 981	未払代理店手数料	16, 810, 076
売掛金	92, 878, 601	未払費用	9, 197, 740
		未払法人税等	778, 500
貯蔵品	3, 660, 517	未払消費税等	1, 373, 200
前払費用	734, 800	前受金	701, 568
未収入金	3, 977, 948	預り金	889, 798
立替金	12, 000	賞与引当金	4, 000, 000
貸倒引当金	△500, 387	固定負債	92, 681, 369
		繰延税金負債	1, 571, 461
		退職給付引当金	60, 862, 000
固定資産	294, 856, 255	役員退職慰労引当金	6, 250, 000
有形固定資産	108, 365, 853	資産除去債務	20, 397, 908
建物	14, 499, 111	預り保証金	3, 600, 000
構築物	32, 784, 978	負債合計	143, 351, 950
機械装置	53, 659, 506	純資産の部	
車両運搬具	1, 179, 510	株主資本	1, 261, 187, 977
器具備品	807, 592	資本金	100, 000, 000
建設仮勘定	5, 435, 156	資本剰余金	700, 000, 000
無形固定資産	3, 051, 569	資本準備金	700, 000, 000
その他	3, 051, 569	利益剰余金	461, 188, 977
		利益準備金	14, 400, 000
投資その他の資産	183, 438, 833	その他利益剰余金	446, 788, 977
投資有価証券	149, 629, 089	放送設備強化積立金	400, 000, 000
長期前払費用	345, 044	特別償却準備金	2, 479, 809
差入保証金	29, 283, 700	繰越利益剰余金	44, 309, 186
その他	4, 181, 000	評価・換算差額等	17, 299, 582
		その他有価証券評価差額金	17, 299, 582
		純資産合計	1, 278, 488, 559
資産合計	1, 421, 840, 509	負債及び純資産合計	1, 421, 840, 509

損 益 計 算 書

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

売 上 高		
放送事業収入	467,165,078	
その他事業収入	49,150,541	516,315,619
売 上 原 価		
放送事業費	243,414,215	
(内減価償却費)	(37,679,670)	
その他事業費	23,107,149	266,521,364
売 上 総 利 益		249,794,255
販売費及び一般管理費		
販 売 費	142,265,598	
一 般 管 理 費	127,404,450	269,670,048
営 業 損 失		19,875,793
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,552,744	
雑 収 入	4,879,842	7,432,586
営 業 外 損 失		
雑 損 失	300,000	300,000
経 常 損 失		12,743,207
特 別 損 失		
投資有価証券評価損		2,450,752
税引前当期純損失		15,193,959
法人税、住民税及び事業税		778,500
法人税等調整額		△1,443,985
当 期 純 損 失		14,528,474

株主資本等変動計算書

〔自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日〕

(単位：円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利益準備 金	その他利益剰余金	
				放 送 設 備 強 化 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	
当 期 首 残 高	100,000,000	700,000,000	700,000,000	14,400,000	400,000,000	1,502,521
当 期 変 動 額						
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	1,277,791
特別償却準備金の取崩						△300,503
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	977,288
当 期 末 残 高	100,000,000	700,000,000	700,000,000	14,400,000	400,000,000	2,479,809

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	67,814,930	483,717,451	1,283,717,451	16,263,104	1,299,980,555
当 期 変 動 額					
特別償却準備金の積立	△1,277,791	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	300,503				
剰 余 金 の 配 当	△8,000,000	△8,000,000	△8,000,000	—	△8,000,000
当 期 純 利 益	△14,528,474	△14,528,474	△14,528,474	—	△14,528,474
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	1,036,478	1,036,478
当 期 変 動 額 合 計	△23,505,762	△22,528,474	△22,528,474	1,036,478	21,491,996
当 期 末 残 高	44,309,168	461,188,977	1,261,188,977	17,299,582	1,278,488,559

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…………… 時価のあるものは期末日の市場価格に基づく時価法（全部純資産直入法）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末自己都合要支給額を計上しております。

また、当社は複数事業主（放送事業者等）により設立された企業年金制度（総合設立型企业年金基金）に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、給与総額割合により計算した平成31年3月末現在の年金資産の額は52,897,203円であります。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく事業年度末要支給相当額を計上しております。

(4) 消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	869,267,403 円
(2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額	79,406,000 円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
① 短期金銭債権	911,844 円
② 短期金銭債務	182,368 円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
① 売上高	11,989,600 円
② 販売費	2,387,920 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

 普通株式 16,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

 平成30年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

 ・普通株式の配当に関する事項

 配当金の総額 8,000,000 円

 1株当たりの配当額 500 円

 基準日 平成30年3月31日

 効力発生日 平成30年6月29日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

 令和元年6月25日開催の定時株主総会において、次の議案を付議・決定しました。

 ・普通株式の配当に関する事項

 配当金の総額 8,000,000 円

 配当の原資 その他利益剰余金

 1株当たりの配当額 500 円

基準日 平成 31 年 3 月 31 日
効力発生日 令和元年 6 月 28 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,370,800 円
退職給付引当金	20,857,407 円
有価証券減損	3,655,098 円
会員権減損	6,291,972 円
資産除去債務	6,990,363 円
その他	5,545,778 円
繰延税金資産小計	44,711,018 円
評価性引当額	△35,170,998 円
繰延税金資産合計	9,540,020 円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	△9,019,575 円
その他	△2,091,906 円
繰延税金負債合計	△11,111,481 円
繰延税金資産の純額	△1,571,461 円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金、安全性の高い債券等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内のルールに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として債券であり、事業年度末ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,019,673,794 円	1,019,673,794 円	—
(2) 売掛金	92,427,211 円	92,427,211 円	—
(3) 投資有価証券	132,855,280 円	132,855,280 円	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

債券等は取引所の価格又は取引金融機関等からの提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額は16,773,809円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため (3) 投資有価証券には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	79,936円61銭
1株当たり当期純損失	908円03銭